

平成21年6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

第7期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

計 算 書 類

貸借対照表	—————	P2
損益計算書	—————	P3
株主資本等変動計算書	—————	P4
個別注記表	—————	P5

(表紙を含み全6ページ)

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	603,212	流動負債	381,552
現金及び預金	152,623	短期借入金	153,500
営業未収入金	4,382	コマーシャル・ペーパー	175,935
短期貸付金	428,041	一年内償還予定の新株予約権付社債	8,049
繰延税金資産	83	リース債務	1
未収入金	17,897	未払金	6,954
その他	185	未払費用	4,465
		未払法人税等	20,889
		預り金	11,652
		取締役・監査役賞与引当金	104
固定資産	2,138,888		
有形固定資産	715	固定負債	1,305,204
建物	669	社債	239,994
構築物	0	新株予約権付社債	300,000
機械及び装置	1	長期借入金	763,500
車両運搬具	0	リース債務	4
工具、器具及び備品	37	執行役員退職慰労引当金	41
リース資産	5	本社移転損失引当金	1,549
建設仮勘定	0	その他	115
無形固定資産	48	負債合計	1,686,757
特許権	5		
商標権	38	(純資産の部)	
ソフトウェア	4		
投資その他の資産	2,138,123	株主資本	1,057,113
関係会社株式	906,555	資本金	147,143
出資金	4	資本剰余金	772,574
長期貸付金	1,230,100	資本準備金	772,574
長期前払費用	10	利益剰余金	561,908
繰延税金資産	694	その他利益剰余金	561,908
その他	759	繰越利益剰余金	561,908
繰延資産	1,770	自己株式	△ 424,511
社債発行費	1,770	純資産合計	1,057,113
資産合計	2,743,871	負債純資産合計	2,743,871

(注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		
受取配当金	100,082	
金融収益	21,611	
経営管理料	5,011	126,705
営業費用		
金融費用	20,605	
一般管理費	4,281	24,886
営業利益		101,818
経常利益		101,818
特別損失		
関係会社株式評価損	10,436	
本社移転損失引当金繰入額	1,549	11,985
税引前当期純利益		89,832
法人税、住民税及び事業税		854
法人税等調整額(益)		500
当期純利益		89,478

(注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日残高	147,143	772,574	209	540,004	△270,922	1,189,009
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△67,422		△67,422
当期純利益				89,478		89,478
自己株式の取得					△154,350	△154,350
自己株式の処分			△209	△153	761	398
事業年度中の変動額合計	-	-	△209	21,903	△153,588	△131,895
平成21年3月31日残高	147,143	772,574	-	561,908	△424,511	1,057,113

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却の方法は、建物は定額法、その他は定率法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、当事業年度より、法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械及び装置について、耐用年数を変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

- (3) 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却(僅少なものは支出時に全額費用処理)しております。

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

- (4) 取締役・監査役賞与引当金は、取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

本社移転損失引当金は、来春に予定されている本社移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度を適用しております。
- (7) (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 188 百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 450,328 百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,230,100 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 17,466 百万円 |
| (3) 取締役及び監査役に対する金銭債務 | 115 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業収益	126,698 百万円
	営業費用	1,126 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	85,220,627 株
------	--------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、本社移転損失引当金、未払賞与等によるものであり、評価性引当額を控除しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,997円 50銭
1株当たり当期純利益	163円 75銭